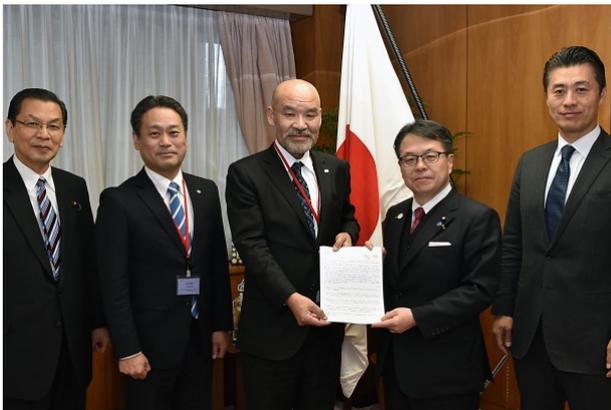


JAMトピックス

経産省の世耕大臣が回答

「価値を認めあう社会」実現へ要請行動

JAMは「価値を認めあう社会へ」の実現に向けた要請行動を2017年2月20日、経済産業省と公正取引委員会、27日に国土交通省、厚生労働省、消費者庁に対して行った。20日の要請には、宮本礼一会長、藤川慎一副会長、川野英樹副書記長をはじめ、JAMものづくり国会議員懇談会の議員も参加。代表幹事である細野豪志衆議院議員と顧問の大畠章宏衆議院議員、副幹事長の森本真治参議院議員が同席し、また、要請に当たっての調整も担当した。



経済産業省にて世耕大臣に直接要請

経済産業省では、世耕弘成経済産業大臣が直接対応（写真）。大臣からは、2016年は、「未来志向型の取引慣行に向けて」による取り組みとして2,000社を調査し、政府として大きく取り上げた、調査の実施を継続して実態把握に努める、経済界にも積極的に働きかけを行っている一などの回答がされた。

公正取引委員会では、違反に対しては厳正に取り締まるなど取り組みの強化と、引き続き調査も継続するとの回答があった。



取引慣行で2,000社を調査したとの回答

JAMからの要請事項

①下請振興基準及び下請代金支払等遅延防止法運用基準の周知と指導を強化。②価値の適正な循環が阻害されている中堅企業の付加価値を底上げする必要性から、下請代金支払等遅延防止法の企業規模要件の廃止を行い、発注者による取引上の優越的地位を改めて規定する。③監督官庁においては、取引の停止など報復とみられる事案には、厳格な姿勢をもって適切に状況を把握し、告発者の匿名性を担保したうえで対処すること。また、再見積りの強要など下請法逃れともみられる事案についても厳正に対処。④国の行う公共事業においても、元請企業に対して下請け等の安全、品質の低下を誘発する、短工期、低価格発注の是正についての指導。また、契約事項からの変更にかかる経費については、適切な協議に応じるように指導。⑤人の生命、財産を守ることのできる企業倫理の確立を促し、適正な価格での取引を促進するよう指導。の5項目。